

平成28年度予算審査要望書

- 1 本市をはじめ全国の多くの自治体は、歳入面で、生産年齢人口の減少による市税収入の減少や平成31年度限りで終了する交付税の特例措置、歳出面では、急激な高齢化による社会保障経費の増加や老朽化する公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれるなど、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。

こうした状況下で編成された本市の新年度予算は、人口減少の克服と基礎的自治体に必要な施設の整備と長寿命化に重点を置く予算となったが、その執行に当たっては、総合戦略を具現化する事業へ一層集中するとともに、市を取り巻く状況変化に柔軟に対応できる体制を整え、次世代へとつなげる行財政運営の確立を目指されたい。

- 2 気象庁が公表している資料によると、近年、短時間強雨の増加傾向が明瞭になっている。

本市も、平成26年6月及び平成27年9月に大雨・洪水警報を伴う豪雨により洪水被害を受けたことは記憶に新しいところである。

こうした状況に鑑み、現在進めている地域防災計画の見直しに当たっては、具体的な行動マニュアル（タイムライン）を作成することにより、迅速かつ的確な初動対応をとることができるよう見直しを行い、計画の実効性を高められたい。

また、地域防災士を中心とした自主防災組織の育成を推進されたい。

- 3 人口減少と少子高齢化が同時に進行する社会、そして、老朽化した施設の大規模修繕や建替えなどが一斉に更新時期を迎える状況の中で、市有施設の整備や維持管理のあり方が大きな転換期となっている。

本市も市有施設適正配置計画を策定する予定であるが、策定に当たっては、将来的な人口減少及び人口構造の変化に合わせた市有施設の用途や機能の見直しを行うとともに、市が保有する土地やインフラなどの資産も有効に活用し、財政の健全性を損なわない維持管理のあり方を検討されたい。

- 4 昨年12月、佐野市人口ビジョンに定めた人口目標を実現するため、佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略が示された。

そして、新年度予算には産業用地分譲促進事業や天明鋳物PR活用推進事業など、この戦略を推進するための各種事業費が計上された。

新年度は、最重要課題である人口減少の克服に向けて、これらの事業を確実に実施するとともに、こうした取組の中から更に強化すべき施策や新たな施策の展開等を検討し、戦略目標の実現を目指されたい。

- 5 子育て支援策は、人口減少や高齢化のスピードを抑えるうえで、企業誘致の推進とともに中心的な役割を果たすものであるため、本市も平成27年4月から、子ども・子育て支援事業計画に基づいて総合的な子育て支援対策に取り組んでいる。

新年度においても、こどもクラブ施設整備事業や子宝祝金支給事業、そして第3子以降保育料免除事業の拡充などの取組を予定しているが、こうした事業を更に充実することで子育てと仕事の両立を支援するとともに、保留児ゼロを目指し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備されたい。

6 高齢化が進行する中、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、医療・介護ニーズが更に高まることが予想される。しかし、一方では多くの高齢者が65歳を過ぎても元気で活力に満ちた生活を送っている。

そこで、こうした意欲のある高齢者が、これまで培ってきた知識や技能を生かせる機会の創出や高齢者ふれあいサロンの機能充実など、交流を通じた活躍の場の創出に更に取り組まれない。

7 総合計画後期基本計画に掲げられた施策「北関東自動車道沿線開発と企業誘致の推進」は、本市の将来像である交流拠点都市の実現に向けた産業振興策であると同時に、人口減少問題への有力な対応策である。

そこで、分譲が順調に進んでいる佐野田沼インター産業団地及び平成28年10月に分譲予約が開始される佐野インター産業団地の事業推進はもとより、首都圏広域地方計画に位置付けられる予定のインランドポートを核とした総合物流拠点の開発・整備を推進されたい。

8 国民健康保険制度については、被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高い、加入者の所得水準が低い、保険料負担が重いなど、被保険者の実態に起因する構造的な問題が恒常化しており、本市も厳しい財政運営を強いられている。

こうした状況を改善するため、現在、保険者の栃木県移管の手続が進められているが、広域化するだけでは問題は解決されず、財政負担を県に移すにすぎない。

抜本的な解決策は、国に委ねるしかないが、本市は、治療から予防策への転換、適正受診の啓発や訪問指導、ジェネリック医薬品の普及促進などの施策を講じ、財政の健全化を目指されたい。

9 水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を進め、安定した水道水の供給を図られたい。

下水道施設については、近年頻発している短時間強雨対策として有効な雨水排水路等の整備を推進されたい。

また、合併処理浄化槽の活用を含め、より効果的な汚水処理施設の整備手法を検討されたい。

10 本市の第6期介護保険事業計画によると、平成27年以降は団塊の世代が65歳以上となることから、平成29年度の高齢化率は28.2%と予測されている。

このような状況の中、今後は、医療や介護の需要が更に増加することが見込まれるため、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの充実が益々重要になる。

市民病院は、地域包括支援センター及び地域包括ケア病床を併設していることから、職員の勤務実態に配慮しつつ、本市における地域包括ケアの拠点としての役割も担われたい。